

令和8年度地域におけるエネルギー教育実践事業の募集の方向性（予告）

※本事業は、令和8年度当初予算成立を前提としています。また、募集内容も変更の可能性があります。

2026年1月

資源エネルギー庁

調査広報室

1. 目的・概要

次世代層がエネルギー全般に関する関心と理解を深め、将来においてエネルギーに対する適切な判断と行動を促すための基礎を構築することを目的として、日本国内の小学校、中学校、高等学校又は高等専門学校（高専）（以下、「学校」という。）での授業等において、エネルギー教育を実践（※）する個人及び学校や、エネルギー教育に係る勉強会等を行う教職員等による任意団体等の活動を支援します。

（※）エネルギー教育実践とは、

- ・学校における授業又は校外学習において、エネルギー教育を実践すること。
- ・教員等向けに、エネルギー教育実践のための学習会等を行い、同学習会に参加した教員等が、後日エネルギー教育を実践すること。
- ・エネルギー教育を実践するため、エネルギー関連施設を訪問し、訪問結果を用いたエネルギー教育を実践すること。

2. 事業募集の方向性

個人：上限40万円（消費税込）

※令和7年度地域におけるエネルギー教育実践事業に参加したことのない新規の教員とともに実践する場合は、新規の教員等1名につき5万円増額し、上限を60万円（消費税込）。

学校：上限80万円（消費税込）

※校長コミットメントのもと、年間計画を立て、例えば1学年全クラスで実践頂く。

任意団体等：上限80万円（消費税込）

※教職員等を中心とした団体で、地域でのエネルギー教育勉強会等を行う。

エネルギー教育を実践する際には、別添「エネルギー教育の課題【4つの視点】」を踏まえ、副教材や授業展開例も参考としつつ実践し、例えば「令和8年度わたしたちのくらしとエネルギーかべ新聞コンテスト」の応募を目指すなど、できる限り多くの児童・生徒にアウトプットへの挑戦を促していただくことを期待します。また、令和9年2月頃に東京都内において採択者等が参加する全国交流会に参加し、実践内容の報告及び知見・ノウハウを共有いただく予定です。

3. 対象経費

対象経費は、事業実施に要した以下の事業費のみ対象とします。なお、採択者の人件費及び再委託・外注費は対象外です。

対象経費：旅費、会議費、謝金、備品購入費、備品借料、消耗品費、印刷製本費、補助員人件費、その他諸経費 等

4. 募集開始案内

令和8年度当初予算の成立以降に、エネルギー教育推進事業のホームページにおいて募集を開始する予定ですので、隨時ご確認ください。

「未来を考える・創るSDGsエネルギー学習推進ベースキャンプサイト」

<https://energy-kyoiku.meti.go.jp/>

エネルギー教育の課題【4つの視点】

A：エネルギーの安定供給の確保

【解説】エネルギー資源小国

エネルギーを大量消費しながら日本は経済発展を遂げ、豊かで快適な暮らしを享受してきた。しかし日本はエネルギー資源に乏しく、そのほとんどを海外からの輸入に依存しており、エネルギー自給率は1割程度であること、中国やインドを始めとする新興国の経済成長に伴うエネルギー需要の増加などにより、世界のエネルギー需給は逼迫してきていることを理解できるようになる。

このような状況下において、日本として、社会を持続させるために必要な量のエネルギーを経済的に見合う価格で安定的に供給するための方策を社会的、科学・技術的な観点から考察できるようになることを目指す。

B：地球温暖化問題とエネルギー問題

【解説】化石燃料の大量消費と二酸化炭素の排出

持続可能な社会構築にあたっての課題の一つが地球温暖化であり、その原因の一つとして温室効果ガスである二酸化炭素濃度の上昇があるといわれている。日本が排出している温室効果ガスの約9割がエネルギー起源の二酸化炭素であり、この排出抑制が温暖化対策に当たっては重要と考えられる。

この問題に向き合うに当たって、エネルギーの利用という切り口からどのような社会的、科学・技術的な方策があるか、考察できるようになることを目指す。

C：多様なエネルギー源とその特徴

【解説】エネルギー源のメリット・デメリット、S + 3 E、エネルギー・ミックス

現在使用されているエネルギー源には石油・天然ガス・石炭といった化石燃料、原子力・再生可能エネルギーといった非化石エネルギーがあるが、それぞれには特徴があり、たとえば輸入依存度・発電コスト・二酸化炭素排出量等の観点から、メリット・デメリットがあることを理解させる。

その上で「安全性」を大前提にエネルギーの「安定供給」「経済効率」「環境負荷低減」という3つのバランスを考慮しながら、エネルギー・ミックスを考えることが重要であることを理解する。

さらに将来的には科学・技術による持続可能な新しい社会システムの構築について、中・長期的な視野で考察できるようになることを目指す。

D：省エネルギーに向けた取組

【解説】省エネの更なる推進

日本は石油ショック以降、省エネの進展や産業構造の変化などにより産業部門ではエネルギー消費はほとんど増えていないうが、家庭やオフィスの民生部門や、運輸部門ではエネルギー消費が大きく増加していること、日本のみならず、世界規模でエネルギー消費は急激に増加していることを認識させ、持続可能な社会の構築のためには、エネルギーの消費を改善していくことが必要であることを理解させる。

その上で、我が国の、そして世界のエネルギー消費を改善していくために、私たち一人一人が暮らしの中で何を行るべきか、また既存技術や革新技術を社会としてどのように活用すべきか、そして日本は世界に対してどのような貢献ができるかを考察し、行動できるようになることを目指す。